

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 <sup>m</sup> あたり家産料金(円)	
-	63.60	99.60	2,172	

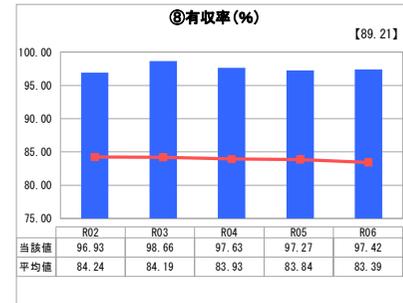
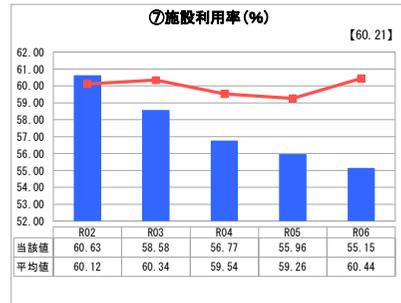
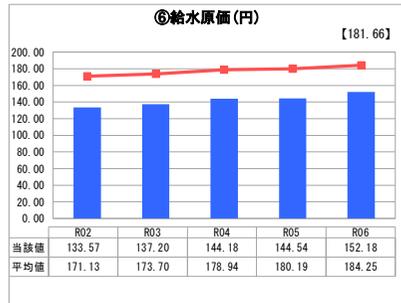
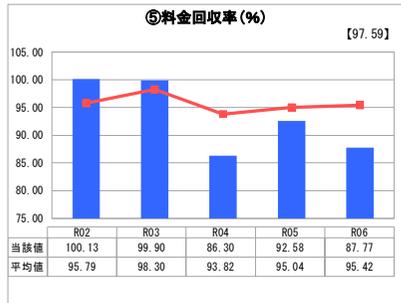
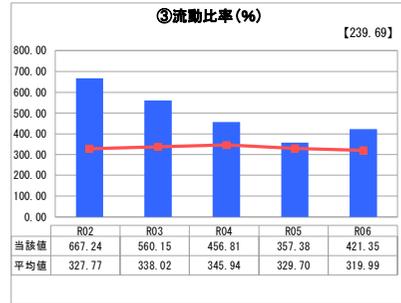
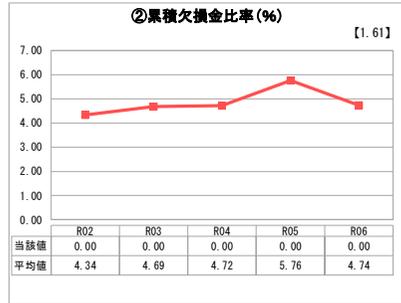
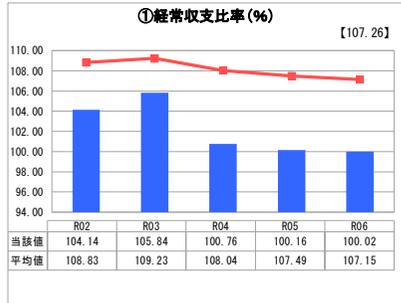
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,377	15.33	2,438.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,213	15.30	2,432.22

**グラフ凡例**

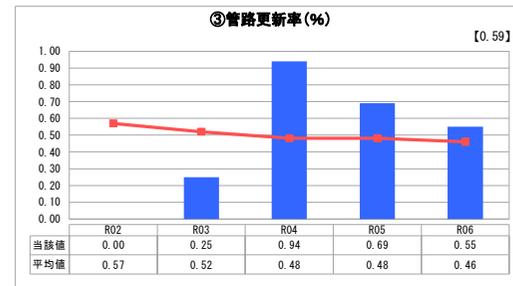
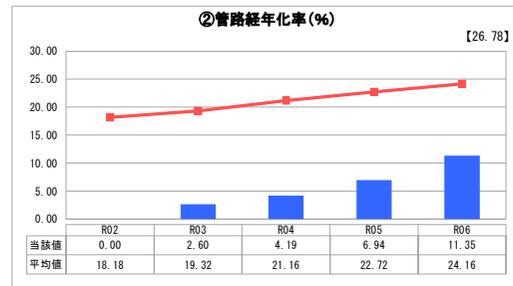
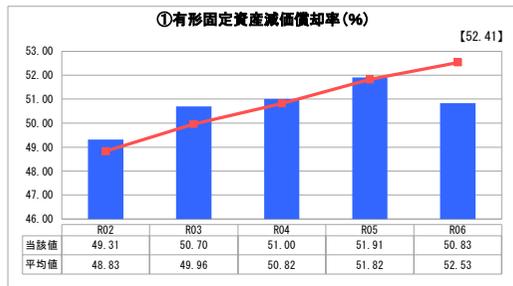
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和2年度～令和6年度において類似団体平均値を下回っている。しかしながら経常収支比率は100%を上回っており、健全な経営状況といえる。

②累積欠損金比率は0%で累積欠損金は発生しておらず、健全経営を維持している。

③流動比率は類似団体の平均値以上有していることから短期債務に対し十分な支払能力は確保されている。

④企業債残高対給水収益比率は経年的にはやや上昇傾向で、今後も施設の更新は継続されるため企業債による施設整備の資金の確保が必要となる。

⑤料金回収率は令和3年度以降100%を下回っている。給水収益以外から、給水に係る費用が隔われていることを示している。この要因は給水収益の減少と給水に係る費用の増加によるものである。

⑥給水原価は類似団体の平均値を下回っており、概ね効率的な経営ができてはいる。しかしながら、物価上昇の影響から維持管理費が増加するため、年々、この値は上昇傾向にある。

⑦施設利用率は、令和3年度以降は配水量の減少に伴い類似団体の平均値を下回り減少傾向にあるため、水道施設の規模適正化を考え、ダウンサイジングも検討する必要がある。

⑧有収率は令和6年度97.42%あり、全国平均値を14.03ポイント上回っており、施設の稼働状況が収益に反映され、高水準にあるといえる。今後も引き続き、漏水調査等を実施し有収率の向上に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は前年度より低下しているが、経年的には上昇傾向で、償却対象資産のうち法定耐用年数をむかえる資産が年々増加している。類似団体との比較では、ほぼ同様の数値を示している。

②管路経年化率は類似団体の平均を下回っているものの上昇傾向にあることから、今後は注視していく必要がある。

③管路更新率について、今年度の更新率は前年度より減少している。今後、法定耐用年数を超える管路が増加することから、更新ペースをあげるとともに事業費の平準化を図り計画的に更新を進めていく。

### 全体総括

経営の健全性・効率性及び老朽化の状況についての指標は類似団体と比較しても、概ね良好な状態にある。しかし、今後は法定耐用年数を超える管路が増加することや、社会的な節水意識の高まり、人口減少による影響から、水需要が減少しており、今後も給水収益は減少することが見込まれる。また、材料費等の物価高騰を受け、工事費や維持管理費等の経費については増加が見込まれる。そのため、引き続き維持管理コストや建設コストの縮減につとめるとともに、更新等の財源の確保の観点からも適正な料金収入のあり方を検討し、健全で持続的な経営の維持に努めていく。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

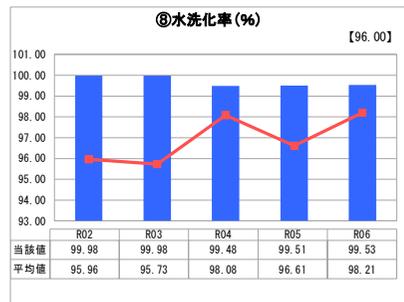
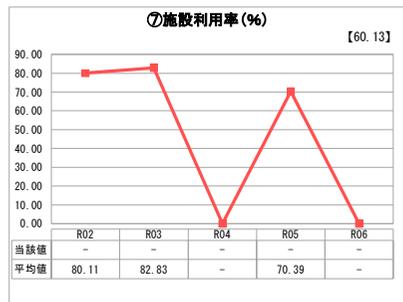
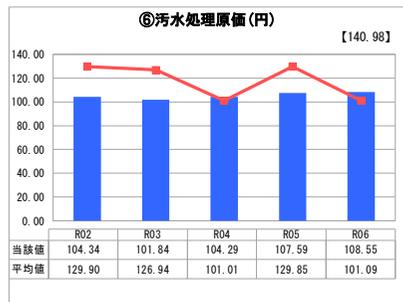
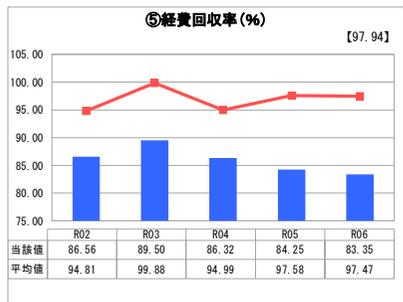
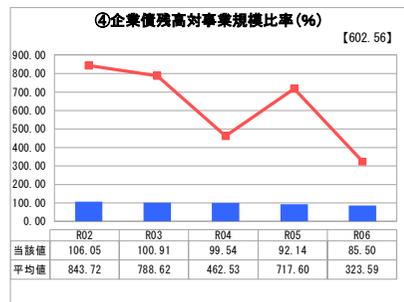
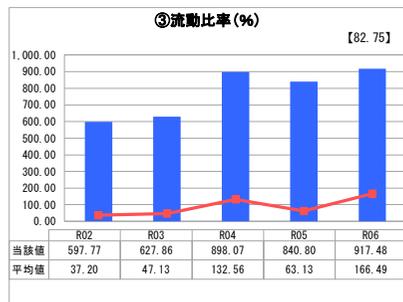
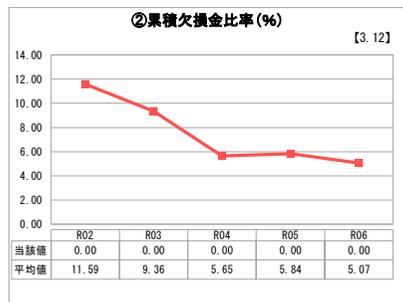
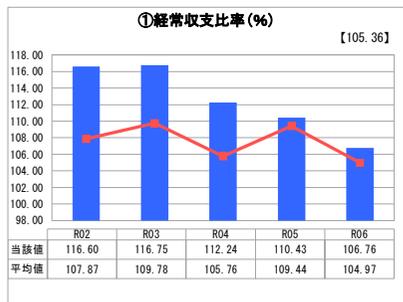
埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ba	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	84.10	81.94	79.18	1,540

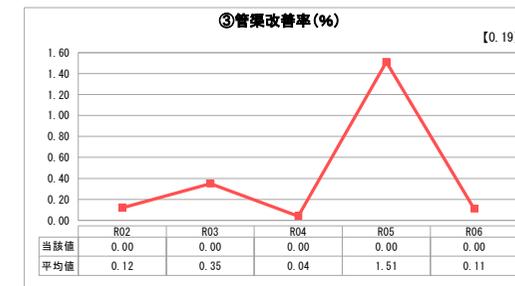
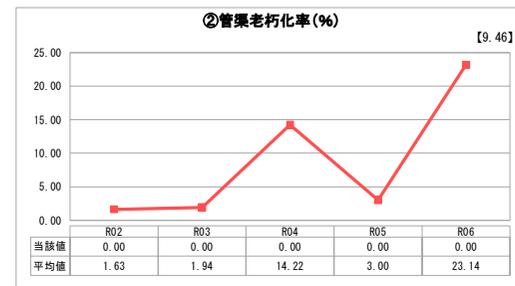
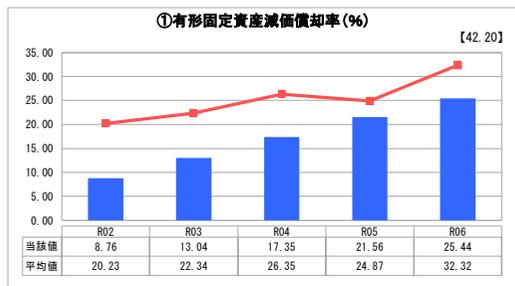
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,377	15.33	2,438.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,616	3.06	10,005.23

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、前年度と比較し3.67%下降している。収入は、下水道使用料、手数料及び国庫補助金が減少した。支出は、人件費や流域負担金、経営戦略策定のための委託料が増加したことが減少の要因となった。100%以上維持できているが、今後収入確保の対策を講じなければならないとも考える。

② 流動比率は、100%を大幅に上回っているが、今後ストックマネジメント計画による施設更新事業が本格化した時に減少に転じると思われる。

③ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較した場合、低水準であるが、今後の施設更新事業に備える必要がある。

④ 経費回収率は、100%を下回り、更に前年度よりも下降した。使用料収入が前年度比3.67%減少し、今後増加は見込みづらい。汚水処理費はほぼ横ばいであったため下降することとなった。今後施設更新事業を考慮すると削減することは難しい。使用料改定が必要な時期が迫っているとされる。

⑤ 汚水処理原価は、前年度より増加し、類似団体を上回っている。主に企業の節水等による有収水量の減少が要因と思われる。前述のとおり汚水処理費の削減は難しく、水洗化率が100%に近いため、急激な有収水量の増加も見込めないことから厳しい状況にある。

⑥ 水洗化率は、100%に近いため、新規継続による使用料収入の増加は見込めないと考える。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、年々上昇し老朽化が進行しており、類似団体と比較すると下回っているが、老朽化が進行している。

排水管布設は昭和50年から開始しており、間もなく布設から50年を迎える管渠がある。

また、中継ポンプ場が1箇所存在し、平成30年度に長寿命化対策が概ね終了したが、今後もポンプ等設備の更新が必要である。

令和6年度に改定したストックマネジメント計画を基に施設の更新を行うこととなる。

更新事業に多額の費用が見込まれることから、ストックマネジメント計画による事業の標準化を行い、財政面の負担を軽減する。

### 全体総括

新規築造事業はほぼ終了し、すでに地方債償還金も減減し始め、可能な限り歳出削減の取り組みに努めてきた。今後は流域下水道の維持管理はもとより、施設、設備の老朽化に伴う更新投資の増大や使用料収入の減少など課題が見込まれる。

このような状況下において、安定した経営を確保するためには、安定した収益に努めなければならない。収益は現在も、一般会計からの繰入金に依存している部分もあり、自主財源の向上が必要である。前回の使用料改定から5年以上が経過しており、本格的に使用料の改定が必要な時期が迫っていると考えられる。

令和6年度に見直した下水道事業経営戦略により、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

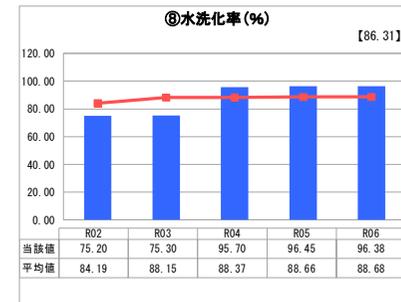
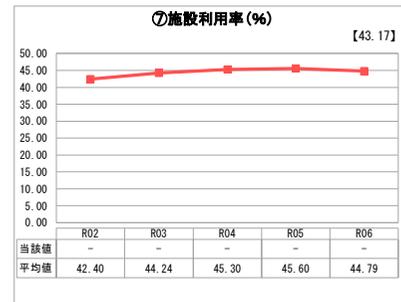
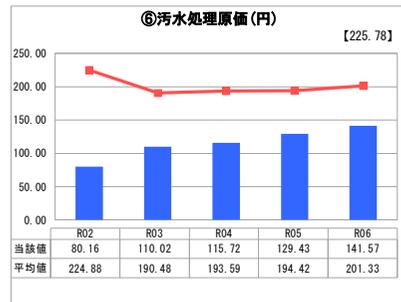
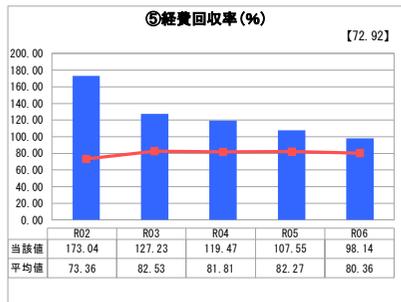
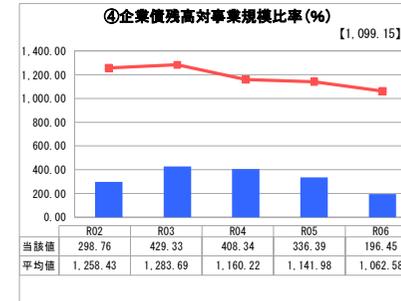
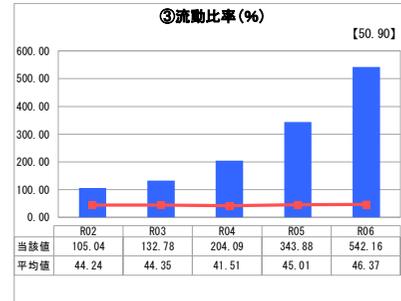
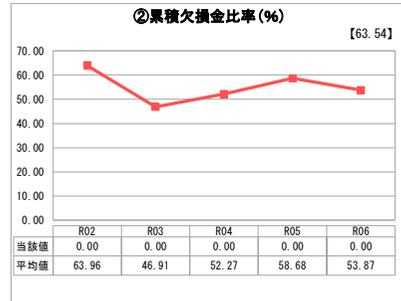
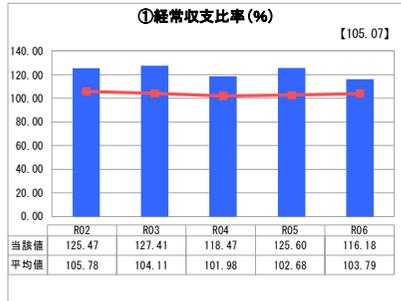
埼玉県 三芳町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	89.04	13.24	79.18	1,540

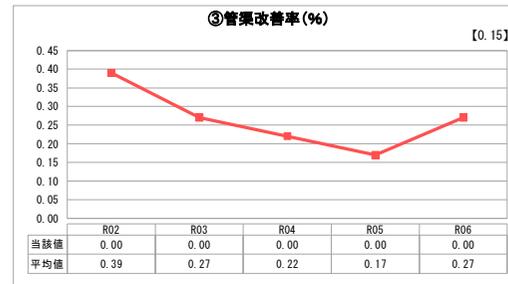
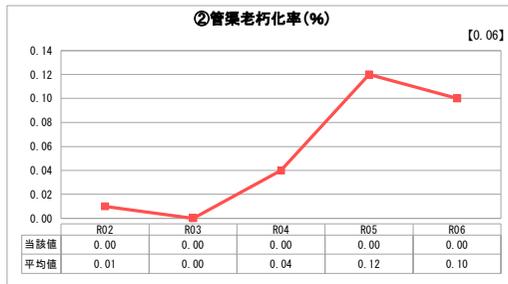
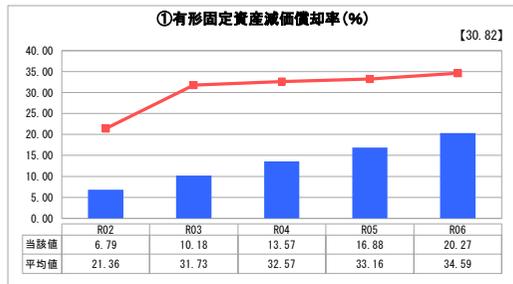
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,377	15.33	2,438.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,945	3.88	1,274.48

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度と比較し約9%低下した。収入において、下水道使用料、指定工事店更新手数料及び下水道管維持管理に係る国庫補助金が減少した。支出においても、管渠の維持管理費用の減少が要因となり、前年度より減少しているが、収入より支出の減少幅が小さかったことにより、経常収支比率が低下した。今後、補修等維持管理費が増加する可能性があるため、状況を注視する必要がある。

② 流動比率は、100%を超え良好な状況を継続。企業債償還額の減少が大きな要因。企業債は借入から30年を経過し完済となるものがあり、新規借入もほぼないため、今後も良い状況が継続すると思われる。

③ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して状況的には良いが、使用料収入の状況により変わってくる。残高は減少傾向にあるため、今後の施設更新事業等の企業債借入状況にもよるが、今のところ良い方向に向かうと思われる。

④ 経費回収率は100%を下回り、前年度より低下した。使用料収入が減少し、経営戦略の見直しに係る費用や人件費等汚水処理費が増加したため、前年度より数値が下がる結果となった。

⑤ 汚水処理原価も、使用料に関連する有収水量及び汚水処理費の状況によるため、今後の有収水量と修繕等維持費の状況を注視する必要がある。

⑥ 水洗化率は前年度よりわずかながら低下した。人口減少の影響と思われる。もともと市街地調整区域でもあり、人口が増加する見込みは低い事業ではあるが、事業経営を考えると、引き続き水洗化の向上に努めていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、徐々に上昇しているが、類似団体と比較すると未だ下回っている状況にある。

排水管敷設は、平成元年より開始されており、30年以上経過し通常の耐用年数の半数を経過したところである。

現在は、老朽化している施設が多数存在しているとは考えづらく、近い将来、大規模な補修は要しないと認識している。

令和6年度に改定したストックマネジメント計画により、施設の調査、更新を行うこととなる。

## 全体総括

本事業は現在、地方債の償還金と流域下水道の維持管理費が主な支出となり、新規築造事業は行っていない。施設自体の老朽化は進行していないと考えられるが、経営状況の不安定な状況は続く。収益の中心は一般会計からの繰入金であり、その依存度は高く、より安定した経営のためにも、更に使用料収入等、自主財源の向上に努めなければならない。前回の使用料改定から5年以上が経過していることもあり、また一般会計からの繰入金のうち基準外繰入金を計画的に減らすよう努めており、本格的に使用料の改定が必要な時期が迫っていると考えられる。

令和6年度に見直した下水道事業経営戦略により、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。